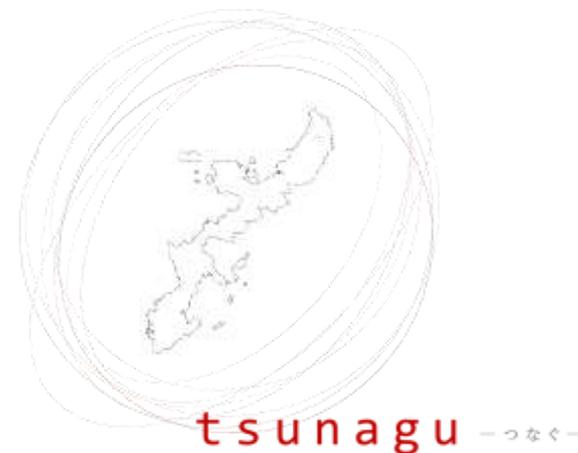


OJAD NEWS

2018. 02

CONTENTS

- P1. 東京証券取引所と地域金融機関等との基本協定
- P2. 金融庁「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」
- P3. ジャパンベンチャーリサーチ
「2017年 未公開ベンチャー企業資金調達の状況【速報】」
- P4. トヨタ自動車、JapanTaxiへ75億円出資
- P5. ベンチャー動向:事業シナジーを主眼とした資本業務提携
日本航空と民泊サービスの百戦錬磨が資本・業務提携
JR西日本と手荷物預かりシェアリングechoが資本業務提携
- P6. ハウス食品グループ本社、プライベートファンド設立



 **OKINAWA J-Adviser**

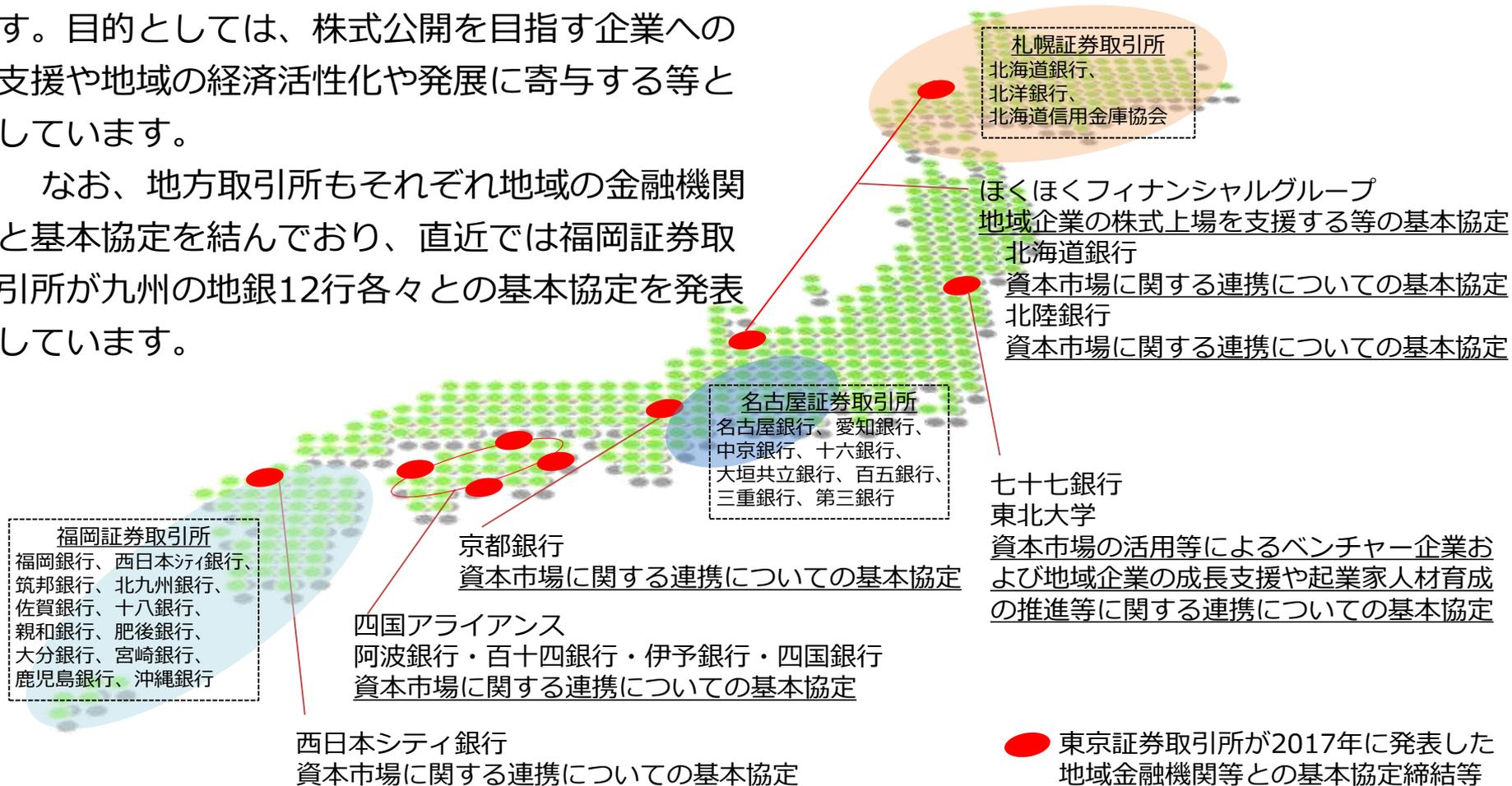
<http://ojad.jp>

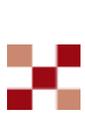


[IPOトピックス] 東京証券取引所と地域金融機関等との基本協定(2017年中)

昨年、東京証券取引所は、7月25日の北海道銀行・北陸銀行との基本協定締結を皮切りに、地方の金融機関等との基本協定を締結しています。目的としては、株式公開を目指す企業への支援や地域の経済活性化や発展に寄与する等としています。

なお、地方取引所もそれぞれ地域の金融機関と基本協定を結んでおり、直近では福岡証券取引所が九州の地銀12行各々との基本協定を発表しています。





金融庁では2017年12月28日「「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」の公表について」を公表しました。

「未来投資戦略2017」では、金融商品取引法に基づく有価証券報告書と会社法に基づく事業報告・計算書類（事業報告等）との「一体的開示」をより行いやすくするため、両書類の記載内容の共通化をより容易とするための手当て等について検討することとされています。12月28日、検討結果を取りまとめた「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」が公表されました。今後、「2019年前半を目処とした、国際的に見て最も効果的かつ効率的な開示の実現及び株主総会日程・基準日の合理的な設定のための環境整備」に向け、関係省庁・関連審議会はじめ投資家・企業等の議論・意見収集等が実施される予定です。具体的には、平成29年年度中に制度所管官庁による様式・ひな型の改正などの対応が行われ、併せて、経団連や全株懇のひな型の改正も要請により実施されるものと考えられます。

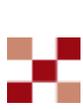
(参照)

金融庁：「「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」の公表について」

<http://www.fsa.go.jp/news/index.html>

日本経済再生本部：その他「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/>



「entrepedia」運営の(株)ジャパンベンチャーリサーチは、2017の未上場「ベンチャー企業資金調達」速報レポートを公開しました。

「1.ベンチャー業界の調達動向(まとめ)」では、下記4点が挙げられています。

- ◇ 2017年の資金調達は、過去最高額の2,717億円(前年比+21.2%)
- ◇ 2017年の資金調達傾向の特長を一言で表すと、「大型化」。
1億円超の調達が全体の半数を超え、5億円以上の調達も15%を超えた。
2017年に合計128億円を調達したPreferred Networksが最大規模であった。
- ◇ 資金調達額の平均値は3.3億円(同+31.2%)と初めて3億円を突破し、中央値も1億円(同+33.3%)に達している。
- ◇ 設立後経過年数別の資金調達額中央値では3-5年と5-7年未満のカテゴリーが大きく伸びている。他方、シードステージが多いと考えられる3年未満のカテゴリーには大きな変化はない、したがって、ミドル/レイターズステージを中心に大型化が進んでいることが窺える。

「5.EXITや提携の状況」では、「ベンチャー企業との事業提携数」が大幅に増加していることが見受けられ、大企業による資本業務提携や事業提携が多い昨今の傾向が表れた調査結果となっています。



トヨタ自動車(株) と、JapanTaxi(株)は、タクシー業界全体の活性化・効率化に向けて、タクシー事業者向けサービスの共同開発等を検討する旨の基本合意書を締結し、合わせて、両社の関係強化のため、トヨタがJapanTaxiに出資することに合意すると発表しました。出資額は約75億円で、トヨタは、JapanTaxiが第三者割当増資により発行する株式を引き受けます。

トヨタがモビリティの管理・利用・分析など様々な機能を包括的に備えたプラットフォームとして構築中の「モビリティサービスプラットフォーム」と、JapanTaxiがお客様の乗車体験を高めタクシー事業者のデジタルイゼーションを進めるためにソフト・ハード両面から統合的に構築しているプラットフォームとの連携を、より一層強化していき、具体的には、タクシー向けコネクティッド端末、配車支援システムの共同開発、ビッグデータ収集といった分野での協力、協業を検討していく予定とのことです。

JapanTaxi

- ・国内最大級のタクシー配車アプリ 「全国タクシー」の開発運営
- ・400万ダウンロード
- ・タクシー大手日本交通の関連会社
- ・2017年5月韓国「カカオタクシー」と相互連携
- ・2017年6月には未来創生ファンドより5億円調達



(参照)

発表資料： トヨタ自動車 <https://newsroom.toyota.co.jp/jp/corporate/21033690.html>
JapanTaxi <https://japantaxi.co.jp/news/cat-pr/2018/02/08/pr.html>



ベンチャー動向:事業シナジーを主眼とした資本業務提携

○日本航空と民泊サービスの百戦錬磨が資本・業務提携 (2018.2.8)

日本航空(株)と(株)百戦錬磨は、観光による交流人口拡大を図るため、全国自治体と連携して各地の魅力発掘に取り組み、民泊を活用したインバウンド事業および地域活性化事業の推進を目的とする広範な提携を行うことに合意し、JALによる百戦錬磨への資本参加ならびに両社間での包括的業務提携を締結したと発表しました。

両社は、2016年5月より観光需要の創出や民泊パッケージ商品などのタイアップで協業していました。本業務提携によるモデル地域第一弾として、奄美エリアにおいて、自治体と連携し、自然資源に着目した「エコツーリズム×民泊」などの商品を開発予定とのことです。

(参照) 日本航空(株) ホームページ <http://press.jal.co.jp/ja/release/201802/004608.html>

○JR西日本と手荷物預かりシェアリングecboが資本業務提携 (2018.2.6)

西日本旅客鉄道は、手荷物預かりシェアリングサービスを行うecbo(株)と業務提携契約を締結し、グループ会社のJR西日本イノベーションズが出資したと公表しました。

ecboの運営する「ecbo cloak (エクボクローク)」は、カフェやお店の空いているスペースにコインロッカーとほぼ同料金で荷物を預けることができ、ネット予約・保険付帯・クレカ決済が特徴で、昨年11月にはJR東日本との取り組みも開始されています。

なお、本資金調達ラウンドではJR東日本、メルカリのほか複数の個人投資家を引受先とする第三者割当増資を実施したとのことです。

(参照) ecbo(株)リリース <https://ecbo.io/20180206seriesafinance/>

JR西日本リリース https://www.westjr.co.jp/press/article/2018/02/page_11820.html



ハウス食品グループ本社、プライベートファンド設立 (2018.1.24)

ハウス食品グループ本社(株)は、SBIホールディングス(株)子会社のSBIインベストメント(株)と共同で、ハウス食品グループの既存事業分野および新規分野において事業シナジーが見込まれる国内外の有望なベンチャー企業を投資対象とするプライベートファンド「ハウス食品グループイノベーションファンド」を設立したと発表しました。「ハウス食品グループイノベーションファンドでは、ハウス食品グループにとっての戦略的重要性に加え、ハウス食品グループが持つ経営資源の活用により、ともに成長する事業シナジーが期待できる企業に対して、出資を通じた育成を図ってまいります。同時にこれらの取組を通して、食を通じた社会課題の解決およびハウス食品グループの将来を担う人材育成に繋げてまいります。」としています。

なお、第1号案件として、プラネット・テーブル(株)へ出資したことも発表されています。

(参照)ハウス食品グループ本社 リリース

http://housefoods-group.com/newsrelease/pdf/cvc_20180124.pdf

ファンド名	ハウス食品グループ-SBI イノベーション投資事業有限責任組合 (略称：ハウス食品グループイノベーションファンド)
設立日	2017年10月1日
運用期間	5年
規模	50億円
運営会社	SBI インベストメント株式会社
投資対象	ハウス食品グループにとっての戦略領域「食で健康」にかない、ハウス食品グループが保有する経営資源を活用することで事業シナジーが見込まれる国内外の主にベンチャー企業

本資料は、株式会社OKINAWA J-Adviser (以下「当社」という。)が、当社の取り組みや関連業界等の情報を提供する目的で作成したものであり、特定の株式銘柄・有価証券その他投資対象物への投資や出資、並びに、記載されている企業や事業への関与や参加等を勧誘または推奨する目的はありません。また、本資料の作成にあたっては細心の注意を払って作成しておりますが、本資料に記載されている内容が、真実かつ正確であり、重要な事項の記載が欠けていないことが保証されているものではありません。

当社は、本資料から得た情報の利用に関連して生じたいかなる費用または損害等について、一切の責任を負いません。